

ここが
聞きたい！

一

般

質

問



高橋 正信 議員

問 空間放射線量の訪問測定の申し込み状況と訪問状況について伺う。

答 市長 市では、11月7日から電話と窓口での申し込みを受付し、14日から職員が各世帯・事務所を訪問し、放射線量の測定を始めました。11月25日現在の申し込み件数は334件、測定が終了したのは293件です。

訪問測定の申し込み状況

地区	件数
麻生	159件
北浦	70件
玉造	105件
合計	334件

平成23年11月25日現在

計測した全ての地点で、国が示した除染の目安となる毎時1マイクロシーベルトを超えた箇所はありません。

今後とも訪問測定を進めて行きます。

問 本市における除染計画及び今後のスケジュールについて伺う。

答 市長 8月30日に放射性物質汚染対策特別措置法が制定され、これに基づく汚染状況重点調査地域に県内19市町村が指定を希望しています。

指定された場所は同法に基づき除染計画を策定することになります。行方市では現在までに毎時0.23マイクロシーベルトを超える地域がないため、指定を希望しない旨を県に報告しました。

Q 放射線量の訪問測定への申し込み状況は

A 家庭や事業所などから、これまでに334件の申し込みがあり、現在も訪問測定を進めています。

今後は、福島第一原発の経過観察を続け、空間放射線だけでなく、市の水道水の検査、さらに食品や土壌等の検査器具を導入し、放射線対策を充実させたいと考えています。



行方市で使用している放射線測定器

問 県から指定を受けなくても、独自の測定を根拠に重点調査地域の申請をした地域がある。

除染費は当然国が出すものであり、経済的な面と市民の不安解消のためにも申請しても良かったのではないかと。申請しな

かった市の理由は何か。

答 市長 県のモニタリング、これまでの市独自の調査、新しく各学校に配置した測定器で測定した結果と訪問測定を行った293箇所の結果が、すべて基準以下でした。

そして、この認定を受けるには面的に汚染されていないかなければならない基準があるなどの状況から判断しました。

その中でホットスポットなどについては更に子供達の安全・安心のため、今後の除染について対策会議で現在検討しています。

学校給食における放射線測定について

問 給食食材の放射線測定をどのようにしているのか伺う。

答 市長 行方市独自の手法で放射性物質の残留量検査は行っていない。

食材ごとに厚生労働省の暫定基準値を超えていないか確認がされ、家庭での食材も含め、暫定規制値を超える食品は市場に出回ることがなく、安全性が確保されていると判断しています。

今後についても、関連情報を注意深く見守り、安全性を確認しながら給食業務を進めたいと考えます。

答 教育次長

12月1日の新聞報道では、11月30日に文部科学省が、給食に含まれる放射性物質の量を1キログラムあたり40ベクレル以下とする内容の新たな目安を定めたとあります。

その中で、国費の補助で測定器を購入して検査を行い、結果を公表すると示されていました。このことも含め、教育委員会として食材の検査を実施することと考えていきます。

一般住宅の耐震化について

問 一般住宅耐震化90%に向けた道筋を確認したい。

答 建設部長

数値を改善するための取り組みとしては、平成19年度から住宅の耐震診断への助成事業を行ってきました。これまでに、78件の診断を実施しています。

今後は、震災を教訓にして耐震の必要性をPRしながら、耐震診断派遣事業、住宅への改修工事費の助成なども展開して耐震化率を上げていきたいと考えます。

問 単なる絵に描いた餅に終わらせないために努力しなければならない。90%に少しでも近づくため、耐震化の費用補助の導入などは考えていないのか。

答 市長

今後、内部で協議を行い、そのような方向性で取組みたいと考えます。



関野 謙一 議員

Q 優良農地の活用と農業施策の進め方は

A 農業団体と人材の育成を図り、市と生産者が一体になった活性化を図れるよう努めます。

問 優良農地の活用と農業施策をどのように進めていくのか。

答 市長 本市では、60品目以上の農産物が生産され、東京や関東各県を始め、全国に販路を拡大中です。

農地利用は農業団体と人材の育成を図り、市と一体となった活性化が図れるよう努めます。

問 農産物の観光資源としての活用状況を伺う。

答 経済部長

行方市は全国でも上位を占める多品目の園芸産地であり、これらの農産物や加工品は重要な観光資源であると考えます。

今後、更に広く知られるためにも観光物産館や茨城空港、山百合まつりなど、県内外のイベントを積極的に活用し、食と



農の交流を主とした体験型の新しい観光ビジネスの構築に向け、民間の観光専門業者からノウハウの提供を受けて事業を展開していきます。

玉川地区のゴルフ場跡地対策について

問 玉川地区のゴルフ場跡地について、市の考えを伺う。

答 市長 心配されるような乱開発と地元の理解を得られない事業・開発行為が行われないよう、市でも厳重に注意しながら、地域の要望に応えるよう頑張りたいと思います。

問 西蓮寺山王地区の土採取と産業廃棄物の不法投棄について、これまでの経過と今後の対応を伺う。

答 経済部長

本年度に入り、市民からの通報を受け、市と県の職員が現場を確認しました。

現場は、土砂の採取された形跡と現場の土砂と違う土が搬入されていたため、事業者に関き取り調査を行いました。条例違反である旨を伝え、土砂の搬出をしないよう行政指導を行いました。

たが、その後も何度か土砂が搬出され、その都度指導してきました。

現在は、休止状態にあり、地域住民のご協力があったからだと感じています。

今後の対策として、パトロールの強化と地域住民と連絡を密にし、不当行為に屈せず努力していきます。

問 7月に土採取の届けが出されたと聞いたが、その後どうなったのか。

答 経済部長

現場を調査したところ、他から持ち込まれた土が埋められていたため、その土について成分を分析するよう指導しました。その後、届出書に不備があり、取り下げられています。

問 現在、その場所ですた跡調査が行われているようだが目的は何か。

答 教育次長 土採取事業の候補地選定のため、土採取業者から埋蔵文化について照会があり、試掘調査に入っています。

問 10年以上無許可で別の場所を土採取してきた業者が、また土採取を申請しようとしている。

答 経済部長 今回、地元住民の協力があつて、無許可の土採取事業を止めることが出来ました。今後、地区と市が協力して対応していくことを考えています。地元地区の協力をお願いします。

問 この西蓮寺山王地区の土砂運搬により、市道が破損された。市は道路管理者としてどう対応するのか。

答 建設部長

無許可での土採取だったため、道路使用許可申請が提出されておらず、この件については、数回にわたり指導しました。

本来は、もっと厳しく早期に指導し、中止させるべきところであり、反省しています。

今後、このようなことが起きないようにパトロールを強化していきます。

問 土採取事業の市役所内の関連部課の取り組み状況について伺う。

答 経済部長

経済部や建設部を始め、関係する部署と事業内容を共有し、問題発生時には迅速な対応ができるよう、連絡を密にして対応していきます。

土採取事業の届出

行方市土採取事業規制条例により、土採取事業を行う場合、事業者は市に事業計画の届出が必要になります。



平野 晋一 議員

Q市の災害復旧の進捗状況は

A これまでに17億円以上の関連予算を計上し、道路や河川、上下水道、学校などの復旧を進めています。

問 震災後の災害復旧はどこまで進んだのか。

答 市長

現在までの災害関連の復旧予算としては、平成22年度決算分が7,400万円、平成23年度12月までの予算が17億1,000万円となります。

主な内訳は、道路、河川、上下水道、農地関係、学校関係、廃棄物処理などの関連経費となっています。

これら復旧の財源について、政府からは被災自治体への財政的負担は無いとの話ですが、今後は、福島原子力発電所事故による影響について、財政需要が増えることが見込まれるため、情報把握を十分に行い備えていきたいと思っています。

答 建設部長

道路の復旧について

は、市道の被災箇所は434箇所、そのうち発注したのが393箇所、未発注が41箇所となっています。

被災者生活再建支援制度について

問 震災による被災者のための被災者生活再建支援制度をどのように活用しているのか。また、住宅応急修理制度の状況は。

答 保健福祉部長

被災者生活再建支援制度について、行方市では11月までに169世帯、申請額は総額2億2,325万円の申請を受付しています。また、茨城県の災害見舞金は、249世帯から747万円の申請を受付し、内241世帯が既に支給されています。

義援金は、半壊以上の世帯が対象になり、461世帯から総額で3億1,987万8,640円の申請があり、内446世帯が既に支給されています。

これらの災害支援関係の申請額は、弔慰金なども合わせると、総額5億5,679万4,488円になります。

答 総務部長

住宅応急修理制度は、災害救助法により、必要最小限の住宅補修を行い、被災者を支援する制度です。

行方市には、この制度に該当する事例がありませんでした。

被災者に対しては、仮設住宅の建設などに代わり、民間アパートの借り上げを推進してきました。

問 これからの災害時対策はどのように考えているのか。

答 総務部長

現在、国でも防災計画の素案が出され、来年2月には県でも原発や燃料備蓄の問題を中心に防災計画を見直す予定にあります。

それらを受け、行方市の防災計画についても大きな見直しを考えています。

また、今回十分に備蓄されていなかった水・食料についても、地元企業との災害協定や防災備蓄庫の整備に努めています。

福島第一原子力発電所事故による放射能対策は

問 市民や学校、子ども達の登下校の安全対策について考えているのか。

答 市長

行方市の空間線量は、文部科学省の航空機によるモニタリング調査、県の測定結果、市の各学校や各家庭の訪問調査の結果でも高い数値は示されていません。今後は、通学路の地上測定についても検討していきます。

問 学校内での放射能対策は考えていないのか。

答 教育長

学校内では、5月から10月までは防災担当職員が、11月からは市で購入した簡易線量計を使用し、全幼稚園と小中学校で測定を行っています。

文部科学省が目安にしている毎時1マイクロシーベルト以上の値が出た場合は、除染することになっています。

問 学校給食について、食材の放射能測定は考えていないのか。

答 教育長

現在、学校給食の食材については、市独自の放射性物質含有量検査を行っています。

市場に流通している食材は安全が確保されていると判断していますが、厚生労働省の暫定規制値の変更等には注意が必要と考えています。

また、学校給食に含まれる放射性物質の基準について、文部科学省から東日本17都県に通知がされたとの話がありましたので、茨城県からの通知を待って、給食食材の放射性物質含有量検査を検討したいと思っています。





貝塚 俊幸 議員

Q 平成24年度の重点施策について

A 重点施策としては、災害復興関連と学校適正配置事業を最優先にします。

平成24年度の予算編成について

問 各部の重点施策にはどのようなものがあるのか。

財源の見直しや職員の適正化計画について伺う。

答 市長 重点施策として、災害復興関連と学校適正配置事業を最優先します。

特に、防災面での見直し、東日本大震災及び福島第一原発事故で明らかになった課題に対応するため、再生エネルギー対策を始め、環境保全や食の安全に係る市民ニーズへの対応、農水産物の風評被害対策、高齢者と子育て支援の充実を合わせた市民生活の安全・安心基盤のより一層の強化が求められており、これらを重点分野として重点的に予算措置を行います。

財源の見直しについて

は、経常収支比率が合併当時と比較し、着実に改善傾向にあり、今後も全庁挙げて不断の行財政改革に取り組むことが必要と考えます。

また、職員の適正化については、行方市職員定員適正化計画を策定し、職員の削減を図ってきました。

平成24年度には、387名となる職員数を平成29年度までに68名削減することを目標としています。今後、本計画を推進し、類似団体職員数との比較や現状分析を行っていきます。

人材育成の方針については、個々の職員が新しい知識や考え方を学び、自らの能力を高めるモチベーションを引き出す仕組みが最も重要と考えます。

指定管理者による施設管理について

問 この制度のメリット、デメリットは何か。

また、対象となる施設は将来的に増加するのか。

答 市長公室長

メリットは、民間企業のノウハウを活用したサービスの向上、公募による競争の原理から管理コストの縮小が図れることです。

考えられるデメリットは、コスト削減から雇用や人件費が抑制されること、サービスの低下、事業を継続できるかです。

答 市長

今後、継続的に市職員の定数を削減し、行財政改革を推進するためには、現在の業務を総点検し、職員でなければ出来ない業務を見極める必要があります。

地域の活性化と業務の効率化を図るため、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に検討します。

男女共同参画社会の推進について

問 女性職員の管理職の積極的な登用を図る考えはあるのか。

また、クオータ制の導入予定や議会から女性農業委員が推薦された場合の考えは。

答 市長

行方市男女共同参画推進計画では、女性職員の総合職として政策形成能力の活用事業を掲げ、女性職員の能力開発が示されています。

道路整備の進捗状況について

現在、課長補佐8名、係長45名が女性であり、全職員に占める割合は13.5%です。管理職の割合は2%にあたり、人事評価制度を踏まえ性別を問わず能力とまちづくりを意識のある職員を登用していきます。

また、様々な審査会や委員会に女性の声を反映させるため、30%の女性枠を目標として推進してきました。

農業委員については、農業関係者からも待ち望まれている状況と考えており、女性委員が推薦された場合には、任命したいと考えます。

<解説> クオータ制

社会の男女の性差別の弊害を解消するために、格差をなくし、政策決定の場の男女の比率に偏りが無いようにする仕組みのことを差します。

北欧の議会などを中心に導入が進んでいます。

※ クオータは割り当てや分配を意味します。

問 茨城空港に向かう県道羽生・大和田線と浜見台地区の市道について、それぞれの進捗状況を伺う。

答 市長

県道羽生・大和田線については、茨城空港への連絡道路であり、生活道路でもあり、県政への要望や県議会の土木委員県内調査、空港関連の道路整備促進協議会など、様々な場面で要望しています。

答 建設部長

県道羽生・大和田線は、本年度の工事が進み、事業ベースでは56%の進捗率です。

未同意用地の取得に向けて県に協力するなど努力していきます。

浜見台の市道に関しては、地元説明会も終了し、設計業務を委託しています。今年度は、未同意者10名の内、7名と交渉を行い、計画延長1キロメートルのうち、500メートルを先行して進めます。



鈴木 周也 議員

環太平洋連携協定（TPP）の影響について

問 TPPは、関税撤廃を原則とした協議であり、締結されれば地域経済は大きな影響を受けると危惧される。行方市の農林水産業や市民の生活にも大きな影響を及ぼすと思われる。これらの影響、その対応についてどう考えているか。

答 経済部長 関税がTPPの目的で、撤廃された場合、米の値段が3千円になるという報道もあります。市では、TPPにも例外を設けて農業の部分の関税は残すといった形の交渉を政府に求めていくのが現状かと思えます。

Q 行方市の6次産業化の現状は

A 地元の農産物を生かした付加価値の高い商品開発と流通販売システムを模索しています。

市長公室長

答 TPPに関する情報が入り次第、県や関係機関、市長会などと協議等を重ね、情報を提供していきます。

保健福祉部長

答 医療制度の関係について、日本医師会は、TPPによる医療分野の自由化により、医療格差の拡大や国民皆保険制度の崩壊につながりかねないとしています。

具体的な協定の内容は示されていませんが、市としても、国・県の動向を注視しながら、医療体制への対応をしなければならぬと考えています。

市長

問 TPPに関して個人の立場では反対だが、これまで経過を踏まえた市長の意見を伺いたい。

答 市長 個人的には反対の意見

農林水産業の6次産業化と地域活性化について

問 近年、過疎化や高齢化、安価な外国産品の流通に伴い、農林水産業が衰退してきている。市の基幹産業である農林水産業を活性化のため、6次産業化は必要な事業だが、本市における6次産業化の現状、これまでの実績、そして実際の地域経済に活性化が見られたのか。

答 市長 本年度より商工観光課に6次産業推進室を設置し、各分野で関

答 経済部長 農水産物の生産加工及び流通販売の企画開発を柱とし、6次産業型ビジネスモデルの創出や、新たな観光開発・人材育成などの内容に取り組んでいます。地元の伝統的料理や加工品などは古くから商品として販売されていますが、近年は商工会等が中心となり、地元農水産物から付加価値の高い商品開発を進めています。更なる販路拡大に向け、市も積極的にPRしたいと考えます。

関係機関と連携をしながら調査、企画、開発を進めています。

基本的には地元農産物を生かした付加価値の高い商品や流通販売システムの新たな展開などの可能性を模索し、地域活性化に繋げたいと思います。

商品開発の様子



商品開発と観光交流事業の取組み

- | |
|-----------------------------------|
| ① 商品開発「さつまいもの加工品開発」 |
| ② 商品開発「わさび菜の粉末加工試験」 |
| ③ 市場調査「地方銀行フードセレクション in 東京ビッグサイト」 |

教育現場と通学の安全対策について

問 教育現場並びに通学における安全性の確保、通学時の地域連携による安全確保は実施されているか。

教育長

答 各小・中学校では、防災や緊急事態に關しての対応マニュアルを作成し、不審者対策、火災対策、地震対策などの訓練を実施しており、これにより不測の事態に対応することになっています。

さらに、スクールガイドリーダー2名を市で委嘱し、市内巡回及び学校関係者への情報提供、意見交換などを行っています。

また、次年度より統合麻生小学校、統合麻生中学校の開校によりスクールバス事業を開始しますので、安全に運行できるように十分に配慮したいと考えています。

通学における地域連携としては、各地区に見守り隊が組織され、地域の方々がボランティアで児童・生徒の通学の安全を確保しています。

今後、学校統廃合が進む際にも、地域の方々のご協力により、児童・生徒の安全が確保できると期待しています。



高柳孫市郎 議員

Q 被災した北浦幼稚園の再開は

A 現園舎に補修工事だけを行い運営を再開することは適当ではないと考えています。

問 北浦幼稚園について、震災で壊れた部分を修繕し、来年4月から使用することは出来ないか伺う。

答 市長

3月の震災では、多くの学校施設にも被害がありました。北浦幼稚園についても、保育室の天井がはがれるなど、今でも多くの箇所には痕跡が見られます。

この園舎の被害状況と震災前に実施した耐震診断の結果から、園舎の耐震補強工事を行わず、被災箇所の補修工事だけで幼稚園の運営を再開することは、適当ではないと考えます。

しかし、来年度以降の対処については保護者を始め関係者の皆さんにご意見をいただき、協議を重ねたいと思いますので、ご理解をお願いします。

答 教育長

現在、被災園舎の耐震補強工事や改修を含めた場合、又は改修しない場合の概算額を再検討し、仮設園舎の建設についても、規模別に行いながら、保護者の要望に沿った検討もしています。

しかし、現在の園舎は昭和53年の建築であり、今後の使用年数などを考えると耐震補強や改修の効果に疑問が生じること

行方市学校適正化配置実施計画について

問 北浦地区統合小学校について伺う。

答 市長

学校適正化配置実施計画に係る北浦地区統合小学校については、実施計画の修正計画を定めるところです。

現在は、修正計画に基づき、平成28年度の開校を目指して設置場所も含め検討を進めています。

答 教育長

北浦中学校周辺への計画修正に基づき、用地費や造成費、整備費用の抑制に努め、遅くとも平成28年度の開校を目指し、具体的に動き始めたところです。

この実施計画が定まったことにより、国の示した公立小・中学校の耐震化推進計画の達成が市としても可能になりました。ご理解とご協力をお願いします。

瓦れきの対策について

問 瓦れきの仮置場の延長について伺う。

答 市長

瓦れきの仮置場の延長は、天王崎公園を始め、

答 市長

来年3月までは現在のまま受け入れを続けます。

また、来年4月以降についても、住宅の修理等が終了しない状況が考えられます。

市民の皆さんに負担が生じないよう柔軟に対応し、早い時期に方針を決定したいと思っています。



瓦れきの仮置場（玉造地区）

北浦荘とあそう温泉「白帆の湯」について

問 北浦荘とあそう温泉「白帆の湯」について伺う。

答 市長

麻生地区の白帆の湯周辺は、天王崎公園を始め、

砂浜再生整備や観光交流センター整備事業等も進められており、今後は更に観光施設の拠点として重要な役割を果たすものと期待しています。

北浦地区の北浦荘周辺については、新しい鹿行大橋が来年の夏に完成を予定し、国道354号線が全線開通するのに伴い、今後は一層利用客も増えると思われます。

しかし、北浦荘については施設が老朽化しているため、周辺の活性化計画と併せ、今後の活用を検討しています。

北浦の水質浄化について

問 市設置型浄化槽事業の実施について伺う。

答 建設部長

北浦の水質は、平成21年度に全国ワースト1位となり、北浦流域の水質改善を図るため、生活排水対策は緊急かつ重要な課題であると認識しています。

市設置型合併浄化槽事業実施準備委員会を立ち上げ、料金や分担金の検討を進めています。

平成24年4月1日から北浦地区で年間30基をベースに実施しますが、地域の要望を加味しながら補助事業等を有効に使い、実状に合った積極的な事業を展開したいと思います。

【解説】 市設置型合併浄化槽

市が浄化槽の設置を行い、利用者が維持管理に必要な料金を負担する方法。

- 浄化槽 ⇒ 個人の土地に設置する
- 設置工事 ⇒ 市の予算で工事を行う
- 料金 ⇒ 利用者が市に納める



栗原 繁 議員

Q 水質浄化に向けた取り組みについて

A 水質浄化は長年の課題であり、県や各種団体と連携して、施策、啓発をしていきます。

【答】 経済部長

【問】 観光資源・水道水源としての広義の霞ヶ浦の水質浄化について、水質汚濁の現状と行方市としての浄化に向けた具体的取り組み、県、流域他市町との連携、市民への働きかけについて伺う。

【答】 市長

水質浄化に関しては長年の課題であり、近隣市及び各種団体と連携し取り組みを行ってきましたが、本年度は14年ぶりのアオコの大発生など、水質の改善にはほど遠い状況にあると実感しています。

観光資源でもある自然を後世に残すためにも県及び各種団体と連携を密にしなが、生活排水等の浄化活動に結びつくような施策、啓発を行ってきます。

【答】 経済部長

現在、行方市家庭排水浄化推進協議会が中心となり、水質の浄化に関する研修会に参加し、身近に実践できる家庭の浄化について、知識を高め、地域住民への浸透も図っています。

今後、各種関係団体の協力を得ながら、水質浄化に向けた実践的な施策と各種イベントへ参加し、啓発活動を行う中で、一人一人が水質浄化に関心を持てる取り組みを行っていきます。

【問】 二酸化炭素排出量に大きな比率を占める廃プラスチックの分別回収、再資源化について伺う。

廃プラスチックの分別回収、再資源化について

【問】 二酸化炭素排出量に大きな比率を占める廃プラスチックの分別回収、再資源化の状況について伺う。

【答】 経済部長

平成22年度回収の実績は、農業用塩化ビニール約42トンと農業用ポリエチレン約131トンであり、市内3箇所で開催した後、社団法人園芸いばらき振興協議会へ委託し、処理しています。

【問】 ペットボトルを除く家庭からのゴミは、プラスチックを分別せずに焼却しているが、老朽化の進む焼却施設への影響はないのか。

【答】 経済部長

現在、環境美化センターの焼却炉の寿命は大変大きな問題であり、その使用期間を延ばすためにも、ゴミの分別回収を進めていくのが責務と考えます。

【問】 市環境美化センター



行方市環境美化センター

市の観光事業の展望、具体的な施策について

【問】 市の観光事業の展望について、具体的な施策はあるのか。

【答】 市長

現在の行方市では、観光船の運行事業や山百合まつりなどが主体

となり、市外から多くの観光客が訪れ、重要な観光事業となっています。更なる活性化を図るため、観光の果たす役割は大きく、重要な事業であると認識しています。

【問】 今後の展望としては、観光資源の掘り起こしを行うなどして、新たな観光商品の開発や誘客に結びつけ、多くの方々が行方市を訪れるように体制を整えていきます。

【答】 経済部長

【問】 既存の観光施設の有効活用は。

【答】 市長

既存の施設を有効に利用するのが我々の責任だと思います。

現在、行方市開発公社は公益法人ですが、今後は民間的な考えの法人に変わり、より一層利益を求めた公社にして、観光事業の推進を図りながら、地元の雇用対策、新しい事業を創出したいと考えています。

【問】 ふれあいランド周辺は、市の西の玄関口であり、周辺を一体的に運営

するのが一層効率的・能率的な運営になると考えています。

市の公共工事の契約・発注方法について

【問】 プロポーザル方式のメリット、手続の違いは、具体的な事例があればお聞きたい

【答】 総務部長

プロポーザル方式の場合には、基本的な構想を仕様書として公告し、8社の公募があり、その提案を審査員が審査項目に従って審査を行い、選定されました。

プロポーザル方式の場合、価格競争だけでなく、どのような学校を、行方市の希望する構想に基づいて建てるのかを重視して審査されます。



宮内 正 議員

Q 学校跡地の活用について

A 庁舎内で方針を固め、地域住民の意見・要望なども聞いて、学校跡地活用計画を策定したいと考えます。

問 学校跡地利用の基本的な考え方について伺う。

答 市長

学校適正化配置計画により、伝統や優れた地域性については、新しい学校に引き継がれ、発展できるように進めており、市全体の位置づけの中での利活用のあり方を研究・協議するよう指示しているところです。

基本的な考え方としては、1つに学校等敷地は、借地部分は施設解体後速やかに返還する。2つ目は、耐震度及び耐力度の高い施設は、安全性の確保ができないため基本的には解体。3つ目は、更地化した学校用地は、普通財産として利活用の条件をつけて売却等を検討する。

4つ目は、耐震・耐力のある施設について

は、行政で設置が望まれる施設の利用のほか、用地も含めて施設の売却等も検討する。これらの考え方で各関係課が調整を進めています。

学校施設開放事業の調整や取り組み方法の改善を進め、施設・敷地を長期間管理・運営できる団体等の意見や要望を聞き、パブリックコメントを経て、利活用計画をまとめる考えです。

学校跡地利用計画委員会について

問 庁内に設置された検討委員会の経過について伺う。

答 市長公室長

庁内では、平成21年に2回学校跡地利用計画調整会議を開催しました。その後、平成22年9月に行方市学校跡地利用

計画委員会設置要綱等を定め、委員会を開催、平成23年2月までに生涯学習やスポーツなどでの活用について協議しています。

今後の方針については、調査した基礎データ等を整理し、廃校後の施設・敷地の管理、安全確保の方法などについて協議していきます。

また、地域の団体からの要望等もあり、全市的な位置付けの中で利活用し、市民協働・共創の町づくりの一環としての利活用についても検討課題です。

答 教育長

博物館等の施設に関する要望や町史編さん資料室等、共同資料の活用方策、学校施設等の開放事業及び地域教育文化スポーツ振興についての考え方は検討委員会に伝えています。

問 平成24年度から廃校になる学校について、当面はどのような扱いになるのか。

答 市長公長

廃校後は、フェンス等を設けて立入禁止にせざるを得ないと考えます。

問 維持費や電気・水道はどうなるのか。

答 総務部長

現在、体育館などは夜間開放され、スポーツ団体などに貸出しされていますが、今後の施設使用についての結論が出ておらず、電気などをどうするかも現時点では答えが出ていません。

校舎を使用しない間は電気・水道を止め、防犯対策をとるのが管理の基本と考えます。



学校跡地利用計画委員会

小中一貫教育について

問 一貫教育のメリットは何か。

答 市長

小中一貫教育には、学力の向上や不登校・いじめ・問題行動の減少が期待されています。

問 小中一貫教育の内容について詳しく伺う。

答 教育長

本年度、小中一貫教育検討委員会に合小中学校計画の懇談会・説明会では、小中一貫教育について検討・推進を望む要望がありました。

小中一貫教育基本方針（案）

実施概要	連携型 中学校単位で、児童生徒や教職員が小中学校間を移動して授業を実施
教育課程の編成 ※推進組織で決定します	・学校行事の合同開催 ・異学年交流 ・小学校での一部担任制 ・重点教科の一貫指導 など
想定スケジュール ※推進組織で決定します	調査研究期間・試行期間を2年とし、3年目から本格実施を予定 ①麻生地区 平成27年度実施予定 ②玉造地区 平成28年度実施予定 ③北浦地区 平成30年度実施予定

において基本方針を策定中です。

現在、パブリックコメントを実施しており、住民の意見を反映させながら、年内に基本方針を決定する予定です。

問 保護者からの要望等はあるのか。

答 教育長

北浦地区統合小中学校計画の懇談会・説明会では、小中一貫教育について検討・推進を望む要望がありました。



鈴木 裕 議員

Q 行方市の情報の発信・周知等について

A 市民が得たい情報を敏速かつ正確に伝えられるように整備の充実を図っていきます。

問 行方市の広報について伺う。

答 市長

市政に対する市民の関心と理解を深め、地域協力を促すため市報「なめがた」やお知らせ版を発行し、市の情報を総合的に分かりやすく提供し、市の公式ホームページやメールマガジン、防災広報無線、報道機関への情報提供といった、様々な方法や媒体を使って、広報事業の充実に努めています。

議会活動の状況は「議会だより」を発行し、周知しています。

今後は、広報誌の号外配付の検討、災害用ホームページの作成など、市民が知りたい情報を敏速かつ正確に伝えられるよう、資料整備を充実させます。

答 市長公室長

防犯等の市民が知りたい情報の配信に努め、又、メールマガジンの登録をお願いするよう周知していきます。

答 市長

道路の整備は、道幅の狭い道路を優先して進めています。

現実的には、200本以上の要望箇所があり、厳しい財政面も考え、国・県の補助金や交付金を活用し整備を進めていきます。

答 建設部長

平成20年度に策定された道路整備計画に基づき、今年度の道路改良事業では、31路線を事業化しています。平成22年3月末までの舗装率は、44%となっています。

道路の整備状況について

問 幹線道路・生活道路の整備計画について伺う。

現在の取組状況と道路の舗装率は、

答 建設部長

昨年度の補修の申請等は675件、年度内に563件が処理されました。震災の影響から未処理になった112件については、今年度で対応しています。

また、今年度は351件の申請があり、随時対応しています。

学校跡地の利活用について

問 学校適正化配置による統廃合後の学校跡地利活用について、地元住民との会合や検討会は開催しているのか。

答 市長

行方市学校跡地等利活用方針、庁内検討委員会を設置し、跡地等の有効活用や解体処分について、現地調査を踏まえ、研究・協議をしています。また、今後は早急に方針を作成し、市民代表の意見を伺い、パブリックコメントを実施した上で利活用計画を策定していきます。

答 市長公室長

庁内では、平成22年12月に第1回の学校跡地等利活用計画策定委員会を開催しました。

現時点では、地元検討会などの開催はしていません。

今後、各校別に基本的な方針を定めた後、地元住民との検討会の開催を予定しています。

問 平成23年度で廃校となる、麻生中、行方小、小高小の今後について伺う。

答 市長

廃校となる麻生中は、危険度が高いことから校舎を早急に解体します。校庭及び野球場については、市民のスポーツ振興が図れるように活用していきます。

行方小と小高小については、売却を前提として検討していきます。

答 市長公室長

麻生中は、スポーツ施設として整備していく方針です。

行方小と小高小は現時

点で方針を決定していません。

答 教育長

麻生中については、市民のスポーツ振興と健康づくりのサブグラウンドとして、運動場や野球場が活用されることを望んでいます。

行方小については、旧幼稚園施設と西浦コミュニティセンターを含めた有効活用が望まれますが、耐震性の面から研究が必要になると思います。

小高小については、学校内外の団体等が現在も活発な活動を行っていますが、校舎と体育館は耐震補強が必要となります。

今後は、管理も含めた利用時の負担が必要になるため、地元の要望と合わせて検討していきます。

●災害等を考えた場合、緊急車両がスムーズに通行できるように道路整備を「切に」お願いします。



宮内 守 議員

Q 地区懇談会の開催状況について

A 地区別に3箇所の会場で開催し、合計131名の参加がありました。

問 今年度の地区懇談会について伺う。開催の目標・目的は何か。

答 市長

地区懇談会は、市民の皆さんからの意見や要望を直接聞き、市政運営に取り入れるために、有効な手段であると認識をしています。

問 説明内容や話題になった意見にはどのようなものがあったのか。

答 市長

主な質疑として、北浦地区では、統合小学校を北浦中学校周辺に建設することについて、TPPへの対応、放射性物質への対応、少子化対策などの質問がありました。

市長公室長 各会場とも地域の課題を優先したテーマのため、各部ごとに準備した事業説明の部分が資料配付だけになったことは、反省する点と考えています。

また、女性の参加が少ないことも今後の課題と考えています。

天王崎周辺整備事業について

問 天王崎周辺整備及び観光交流センターについて、事業の目的と経過を伺う。

答 市長

天王崎周辺地域は、昭和初期から昭和40年代まで霞ヶ浦の親水ゾーンであり、屈指の湖水浴場として栄えましたが、水質悪化、余暇活動の多様化で観光客が減少しました。

しかし、近年はあそう温泉白帆の湯や観光引き船により、癒しや健康を求める観光客が足を運び、サイクリングやマリンスポーツに親しむ若者も増え、客層も多様化しています。

また、国土交通省の利根川水系整備計画に位置づけられた天王崎水辺環境整備事業とあわせ、合併後に行方市総合計画、基本計画で示された親水空間の充実に基づき、国民宿舎跡地利用を含めた天王崎周辺整備の方向性や利活用の構想をまとめました。

答 市長公室長

建設予定の観光交流センターについては、市民と観光客の交流促進と、あそう温泉白帆の湯の利便性向上のために、地域案内機能を持った施設と考えています。



あそう温泉 白帆の湯

天王崎周辺整備事業の主な目的

- ①砂浜を拠点にした親水事業
- ②水辺レクリエーションの活用化
- ③体験観光ソフト事業の実施
- ④観光教育活動の実践
- ⑤地域の活性化

各種補助金について

問 補助金は適正に交付されているのか。

答 市長

補助金は、①国及び県が要綱を定めて交付する補助金、②市の独自の判断で交付する市単独補助金、③団体の運営のために助成する財政援助団体補助金などに分かれています。

補助金は、市民に有益な事業や団体を補助し、市の行政運営を補完する上で、有意義であり、補助団体などの協力を得ながら、今後の行政運営を進めたいと考えます。

問 補助金の交付を受ける団体や個人の資格審査について伺う。

答 総務部長

補助金等の交付規則に基づき、補助の目的、補助する金額を交付申請書及び関係書類で審査し、補助の内容が適当な場合、補助金決定通知書で、申請者に通知しています。

問 補助金の実績報告について、内容を検証しているか。

答 総務部長

補助金の交付申請者は、事業等完了後、補助金等の実績報告書を提出します。

次年度以降の補助金は、各担当課が実績報告や財源の見込みを考慮し、補助の目的、効果、額を精査したうえで予算要求を行います。

その後、事務手続を経て、予算に計上し、予算として提出しています。



地区懇談会（北浦地区）

答 市長

地区別に3会場で開催し、一般からは合計で131名の参加がありました。

問 懇願会の手順や時間配分などに反省点や改善点はあったか。



土子 浩正 議員

Q 統合麻生中の通学路整備 状況は

A 通学時の安全確保のため、通学ルートの危険箇所を確認し、対応策の検討を進めています。

問 統合麻生中学校の周辺、通学路の整備状況について伺う。整備までに5年かかる道路もあると聞くが、その間の安全対策は。

答 市長 来年度開校の統合麻生中学校については、開校までに整備を完了するのは難しい状況であり、安全確保のため、関係機関を含めて協議・検討中です。

答 教育次長 現在、具体的な通学ルートの調査検討と併せて危険箇所の確認と対応策を検討しています。

また、県道水戸神栖線との交差点に横断歩道の設置を進め、学校周辺道路についてはスクールゾーンの設置などを検討しています。

問 平成25年開校予定の麻生東小学校について、通学児童の安全対策・不審者対策は計画されているのか伺う。

答 教育次長 現在、通学路の危険箇所を調査中ですが、対策として、防犯灯の設置を協議しています。

また、これまで同様に見守り隊の協力や警察の巡回を要請し、学校に登下校時の巡回用パトロールカーを配備することも検討中です。

市道粗毛石神線の整備 進捗状況について

問 市道粗毛石神線について伺う。国道355号線と県道水戸神栖線を結び、将来的には高速道路にアクセスする重要路線と考えるが、進捗状況は。

答 市長 平成13年頃まで、整備が進んでいましたが、用地買収が難航したため、一時断念した経過があります。高速道路との関連もあるため、事業の進捗を見ながら関係機関と調整してまいります。

答 建設部長 高速道路へのアクセスは、インターチェンジの形状が国から示されず協議中です。本路線の整備については、用地買収の状況を踏まえ、全体計画の見直しを含め、再度検討し事業を進めていきます。

天王崎公園の利用実態 について

問 現在、天王崎公園のグラウンドゴルフの利用者には高齢者も多く、トイレ施設が離れているので、利用しにくいとの声

もあり、改善がのぞまれている。また、あづまや施設も、冬場に休憩するには風よけを設けるなどしてはどうか。

答 市長公室長 天王崎公園は、市民の健康及び福祉の増進のために設置された公園であり、今後は風の塔を含む利用促進、あそび温泉白帆の湯、そして新たに設置する天王崎観光交流センターとの一体的利活用を図ることで、活性化していきたいと考えています。

トイレとあづまやの風よけの要望については、内部協議及び中央機関と協議してまいります。



天王崎公園のあづまや

震災からの復興について

問 震災により被害を受けた市内各所の復旧、復興状況について伺う。

その後の復旧状況は。

答 総務部長 災害復旧関係の予算で、17億8,400万円程度になりますが、その中でも道路、下水、水道等が大きな事業です。

また、農林関係では、ため池等の災害復旧があり、他にも学校施設関係、社会体育施設関係等の復旧があります。その中でも、国庫補助に関わる部分は一定程度順調に発注が進んでいるものと考えます。今後も引き続き緊急な復旧に取り組んでまいります。

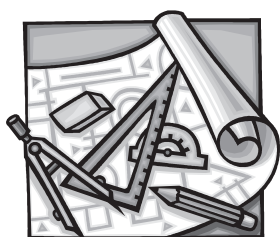


問 防災計画の見直しと避難訓練、防災訓練の実施計画について伺う。

答 市長 茨城県では、県地域防災計画の見直しを進めており、今年度内に策定が完了し、県の計画策定作業終了後、現行の行方市防災計画と比較を行い、計画構成の過不足を確認する作業を進めます。

防災訓練については、今年度は震災の影響で実施を見送りましたが、平成24年度は全国土砂災害避難訓練を関係機関と連携し、実施する考えです。

地域に密着した行政区単位の防災訓練も、区長・消防団等の協力をいただき実施を検討してまいります。





小林 久 議員

Q 市長就任後の自己評価は

A 優・良・可・不可の採点によると、可です。
優や良になれるよう努力していきます。

問 平成24年度政府概算要求で新規就農者に年間150万円の給付金を最長7年間交付する。その事業内容と仕組みについて伺う。

答 市長 現時点では、確定した事業ではありません。

新規就農者の増大を図る目的とし、就農準備段階及び経営開始直後の所得を確保することで新規就農者の定着を図る事業です。

答 経済部長

新規就農総合支援事業は、国が24年度に事業化を進めています。基幹的農業従事者の平均年齢が65歳と高齢化が進む中で、持続的な力強い農業を実現するには、青年層の大幅な増加が必要となります。就農意欲の喚起と就農後の定着を促進す

る事業です。

事業内容は、青年就農給付金として準備型と経営開始型がありますが、親元就農など独立しない場合は対象外です。

準備型は、県の農業大

学校や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中2年以内について、年間150万円が給付されます。

ただし、研修終了から1年以内に就農しない場合や2年以上就農しない場合、給付金は全額返還となります。

経営開始型は、原則45歳未満の独立自営就農者に、年間150万円が最長5年間給付されますが、適切な就農をしていないと判断された場合は打ち切りとなります。

また、所得が300万円以上ある場合は給付されません。

問 行方市の就農支援の状況について伺う。

答 経済部長

市の新規就農者数は、平成21年度11人、22年度12人、23年度9人です。

就農支援には、認定就農者制度があり、就農計画の認定を希望する新規就農者を茨城県が審査し、認定を受けると県から無利子で就農支援金の融資が受けられます。過去3年間の借り入れは5件でした。

これ以外の国・県の補助事業では、平成21年度に新規就農定着促進事業で3件の補助を行っています。今年度は、経営体育成支援事業にて1件の補助を行っています。



市長就任からこれまでの施策について

問 就任後の市長の自己評価について伺う。

答 市長 自己評価については、大変厳しいですが、優・良・可・不可の採点であれば、可だと採点させていただきます。

任期の残り2年間は、優や良になれるよう精一杯努力していきます。

問 旧3町の垣根は解消されたのか。

答 市長 旧3町は、それぞれ違う計画や行政内容で対応し、その方法や習慣には違いがあったと思います。

平成18年度に市の総合計画が策定され、共通の市政発展を目指し、全体で進んできました。行政体制も整備されましたが、各種団体、行事の統廃合などにも多大な協力を頂き感謝しています。まだ色々な部門で違いを感じるかも知れませんが、市全体の福祉の向上

を図る目的は同じだと思っています。今後とも指導・協力をお願いします。

問 市の財政は改善されたのか。

答 市長 平成22年度決算で経常収支比率は、合併当時に比べ改善傾向ですが、まだ硬直した財政状況にあることが伺えます。

実質公債費比率も着実に改善する傾向にありますが、優先課題を迅速にクリアしなければなりません。

後年度負担の有利な財源を有効活用していきます。

問 何が違って改善されたのか。

答 財政課長 平成13年の旧3町を合わせた標準財政規模は103億3,800万円でしたが、三位一体の改革により平成17年度には90億4,700万円になりました。

これが交付税の基本となり、19年度91億8,3

00万円、20年度93億7,400万円、21年度98億300万円、22年度に105億2,400万円でした。

一度減少した財政規模が回復してきたのが大きな原因だと思います。

問 新年度の予算編成の判断基準について伺う。

答 市長

限られた財源や人的資源を効率的に配分するため、市民の要望を的確にとらえ優先度、緊急度を考慮します。

問 契約案件は公平性が保たれているのか。

答 市長

発注までの工程は法令順守により適正に行われ、公平性は保たれていると思います。

